

令和 6 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監 委 第 3 6 2 号

令和7年8月18日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 石 井 邦 一

同 鈴 木 将

同 澤 田 勝

同 田 中 美 和

令和6年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和7年8月1日付けで審査に付された令和6年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について、茨城県監査基準に準拠し審査を実施したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和6年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 対 象	1
2	審 査 手 続	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審 査 結 果	2
2	審 査 意 見	2
(1)	決 算 の 概 況	2
(2)	意 見	9
第3	審査対象の概要	13
1	一 般 会 計	13
2	特 別 会 計	20
第4	決 算 の 状 況	28
1	一 般 会 計	28
(1)	歳 入	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	29
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	31
第10款	財 産 収 入	32
第11款	寄 附 金	33
第12款	繰 入 金	33
第13款	繰 越 金	34
第14款	諸 収 入	34

第15款	県 債	35
第16款	市町村たばこ税県交付金	35
(2)	歳 出	36
第1款	議 会 費	36
第2款	総 務 費	36
第3款	企画開発費	37
第4款	生活環境費	37
第5款	防災・危機管理費	38
第6款	保健医療費	38
第7款	福 祉 費	39
第8款	労 働 費	39
第9款	農林水産業費	40
第10款	営業戦略費	40
第11款	立地推進費	41
第12款	商 工 費	41
第13款	土 木 費	42
第14款	警 察 費	42
第15款	教 育 費	43
第16款	災害復旧費	43
第17款	公 債 費	44
第18款	諸支出金	44
第19款	予 備 費	45
2	特 別 会 計	46
(1)	公 債 管 理	46
(2)	市町村振興資金	46
(3)	競 輪 事 業	47
(4)	鹿島臨海工業地帯造成事業	47
(5)	母子・父子・寡婦福祉資金	48
(6)	中小企業事業資金	49
(7)	農 業 改 良 資 金	50
(8)	港 湾 事 業	50
(9)	林業・木材産業改善資金	51
(10)	沿岸漁業改善資金	52

(11) 都市計画事業土地区画整理事業	52
(12) 県立医療大学付属病院	53
(13) 国民健康保険	54
3 財 産 管 理	55
4 歳計現金及び県債現在高の状況	58
第5 定期監査等の結果	61
1 定 期 監 査 等	61
2 財政的援助団体等監査	61

令和6年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審 査 対 象	63
2 審 査 手 続	63
3 審査の結果及び意見	63
4 審査対象の概要	64

(注) 原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算
審 査 意 見 書

令和 6 年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査対象

令和 6 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

(1) 茨城県一般会計

(2) 茨城県特別会計

茨城県公債管理特別会計

茨城県市町村振興資金特別会計

茨城県競輪事業特別会計

茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

茨城県中小企業事業資金特別会計

茨城県農業改良資金特別会計

茨城県港湾事業特別会計

茨城県林業・木材産業改善資金特別会計

茨城県沿岸漁業改善資金特別会計

茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計

茨城県立医療大学付属病院特別会計

茨城県国民健康保険特別会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・収入及び支出に係る事務は、関係法規に適合して処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

の諸点に主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に実施した定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われており、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務の一部に改善を要する事項が見受けられたが、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 決算の概況

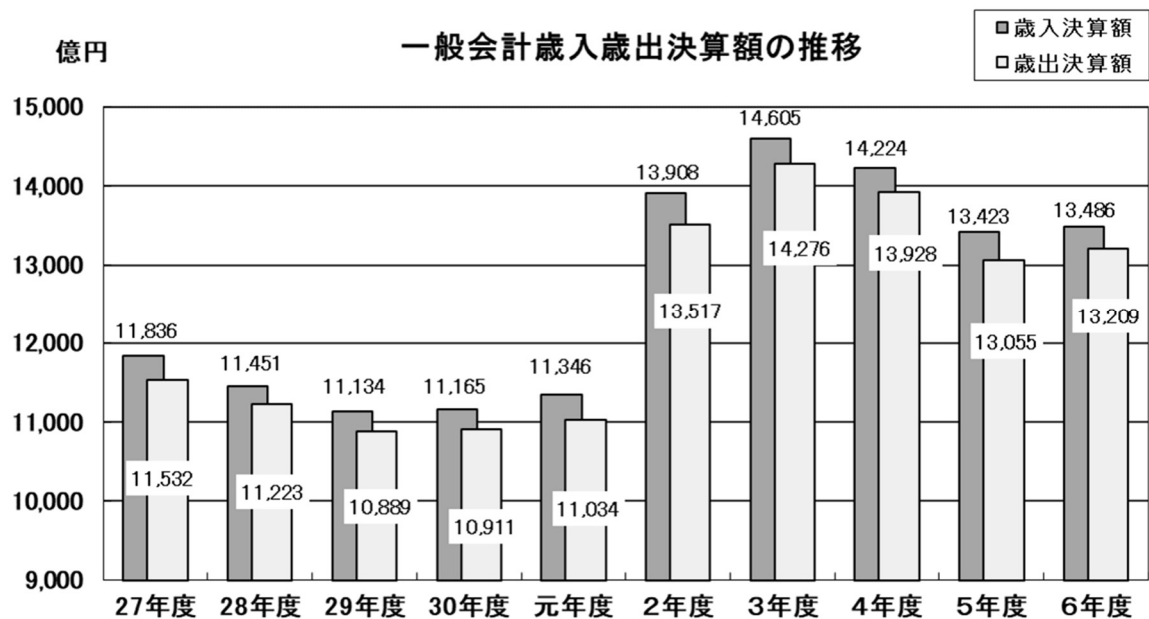
ア 一般会計

令和6年度決算額は、歳入決算額1兆3,485億9,797万5千円に対し、歳出決算額1兆3,209億4,310万円で、歳入歳出差引額は276億5,487万5千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源126億3,764万3千円を差し引いた実質収支は、前年度に比べて60億1,469万6千円減の150億1,723万2千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,390,752,135	1,460,526,174	1,422,372,453	1,342,302,733	1,348,597,975	6,295,242
歳 出 総 額 (イ)	1,351,728,904	1,427,570,526	1,392,779,429	1,305,464,550	1,320,943,100	15,478,550
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	39,023,231	32,955,648	29,593,024	36,838,183	27,654,875	△ 9,183,308
翌年度へ繰越明許費繰越額	12,841,353	8,581,250	9,903,805	15,748,933	12,471,164	△ 3,277,769
繰り越す事故繰越し繰越額	2,149,873	2,776,229	47,693	57,322	166,479	109,157
べき財源計 (エ)	14,991,226	11,357,479	9,951,498	15,806,255	12,637,643	△ 3,168,612
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	24,032,005	21,598,169	19,641,526	21,031,928	15,017,232	△ 6,014,696



歳入決算額は、前年度に比べて62億9,524万2千円(0.5%)増加した。これは、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の減により258億1,943万9千円減少するなどしたものの、県税収入が地方消費税等の増により122億6,465万9千円増加したほか、地方特例交付金が85億5,474万9千円、地方譲与税が78億1,554万6千円増加したことなどによるものである。

一般会計歳入構成								(単位 億円)
5年度	県税	地方消費税 清算金	諸収入	その他 自主財源	地方交付税	国庫支出金	県債	その他 依存財源
	4,288	1,387	1,430	957	2,095	1,697	963	606
自主財源 8,062 (60.1%)					依存財源 5,361 (39.9%)			
決算額 1兆3,423億円								
6年度	県税	地方消費税 清算金	諸収入	その他 自主財源	地方交付税	国庫支出金	県債	その他 依存財源
	4,411	1,470	1,258	1,068	2,135	1,439	935	770
自主財源 8,207 (60.9%)					依存財源 5,279 (39.1%)			
決算額 1兆3,486億円								

※ その他自主財源には、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等が含まれる。

その他依存財源には、地方特例交付金、地方譲与税等が含まれる。

不納欠損額は、4 億 4,413 万円であり、前年度に比べて 1,494 万 3 千円減少した。不納欠損額の主なものは、個人県民税等の県税 4 億 82 万 8 千円である。

収入未済額は、57 億 9,510 万 8 千円であり、前年度に比べて 5 億 1,538 万 4 千円増加した。収入未済額の主なものは、個人県民税等の県税 45 億 3,230 万 8 千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

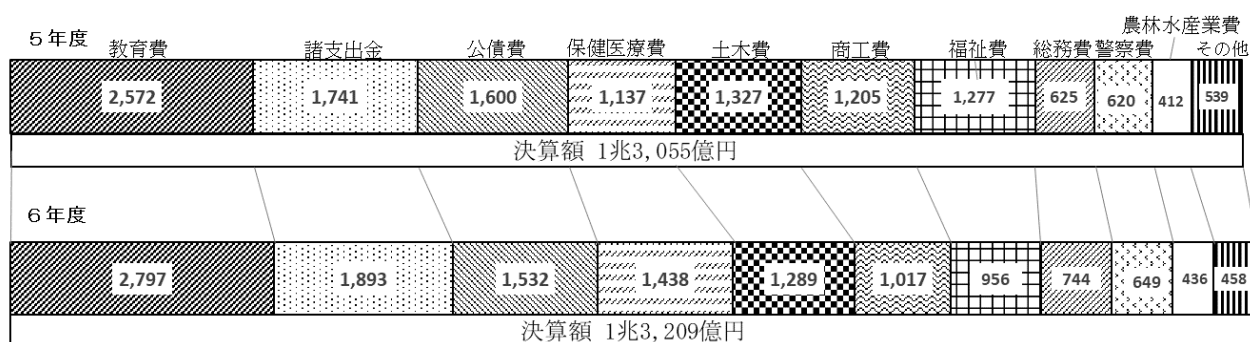
(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	575,678	508,173	530,635	459,073	444,130	△ 14,943
収入未済額	6,169,187	5,239,094	5,025,514	5,279,724	5,795,108	515,384

歳出決算額は、前年度に比べて 154 億 7,855 万円(1.2%)増加した。これは、教育費において定年退職者の増により退職手当が増加したこと、諸支出金において地方消費税の増収に伴い清算金等が増加したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)



※ その他には、以下の歳出科目が含まれる。

企画開発費、立地推進費、生活環境費、営業戦略費、防災・危機管理費、労働費、議会費、災害復旧費

イ 特別会計

令和6年度決算額は、歳入決算額5,127億1,351万7千円に対し、歳出決算額4,805億3,770万9千円で、歳入歳出差引額は321億7,580万8千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源23億6,694万9千円を差し引いた実質収支は、前年度に比べて60億9,160万1千円増の298億885万9千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は270億6,790万2千円(5.6%)の増、歳出決算額は207億188万2千円(4.5%)の増となった。増減の大きい会計を挙げると、公債管理特別会計において、当年度に償還を迎える一般会計県債の借換えが多かったことにより、前年度に比べて歳入歳出とも234億3,579万5千円増加した。

また、不納欠損額は、10億6,612万4千円であり、前年度に比べて6億2,950万2千円増加した。不納欠損した主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金8億7,718万2千円である。

収入未済額は、30億499万6千円であり、前年度に比べて12億211万7千円減少した。収入未済額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金等の27億940万1千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	585,968,016	480,248,121	495,941,672	485,645,615	512,713,517	27,067,902
歳 出 総 額 (イ)	559,586,161	460,543,244	473,137,334	459,835,827	480,537,709	20,701,882
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	26,381,855	19,704,877	22,804,338	25,809,788	32,175,808	6,366,020
翌年度へ繰越明許費繰越額	413,038	984,294	1,138,048	2,092,530	2,366,949	274,419
繰り越す事故繰越し繰越額	8,140	0	26,884	0	0	0
べき財源計 (エ)	421,178	984,294	1,164,932	2,092,530	2,366,949	274,419
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	25,960,677	18,720,583	21,639,406	23,717,258	29,808,859	6,091,601

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	90,708	147,372	2,744	436,622	1,066,124	629,502
収入未済額	4,659,020	4,338,419	4,745,549	4,207,113	3,004,996	△ 1,202,117

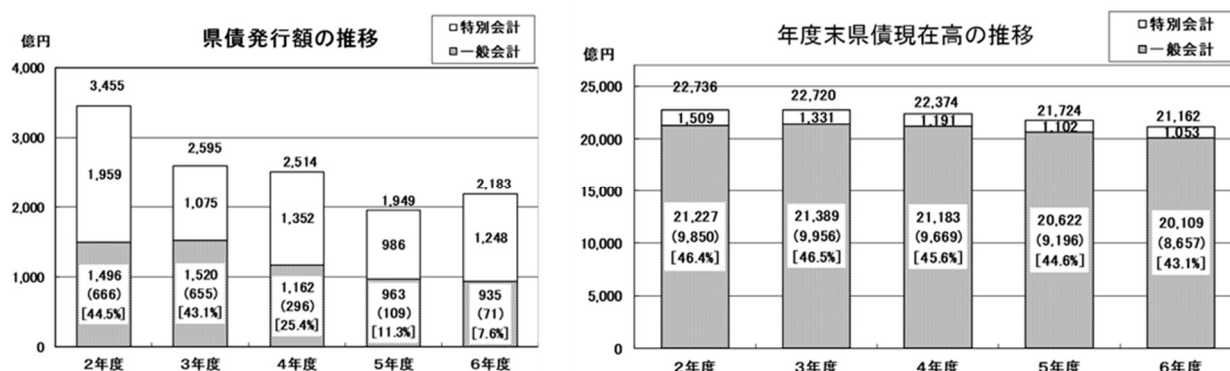
ウ 県 債

令和6年度の県債の発行額は、一般会計では934億7,800万円で、臨時財政対策債が37億8,280万円減少したことなどにより、前年度に比べて27億8,492万7千円(2.9%)減少した。なお、特例的県債※の発行額は71億3,560万円で、一般会計の県債発行額に占める割合は7.6%である。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債(臨時財政対策債、減収補填債(赤字債分)、減税補填債等)

また、特別会計の県債発行額は1,248億550万円で、前年度に比べて261億7,680万円(26.5%)増加した。これは、公債管理特別会計が221億590万円増加したことなどによるものである。

令和6年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆1,162億3,819万4千円で、前年度に比べ561億8,207万3千円(2.6%)減少した。このうち、臨時財政対策債や減収補填債等の特例的県債の令和6年度末現在高は8,657億3,230万4千円であり、一般会計の県債現在高に占める割合は43.1%で、前年度に比べて1.5ポイント低下している。



※ 一般会計の()内は特例的県債の額を内数で記載し、[]内は一般会計に占める特例的県債の割合を記載した。

エ 主な財政指標

一般会計と特別会計を合わせた普通会計※の令和6年度決算見込額は、歳入総額が前年度に比べて15億5,560万9千円減の1兆2,574億5,063万4千円に対し、歳出総額が前年度に比べて78億5,826万5千円増の1兆2,285億1,637万8千円で、歳入歳出差引額は289億3,425万6千円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源133億7,270万9千円を差し引いた実質収支は155億6,154万7千円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,344,915,650	1,385,173,203	1,340,774,026	1,259,006,243	1,257,450,634	△1,555,609
歳 出 総 額 (イ)	1,303,704,426	1,350,471,341	1,309,533,583	1,220,658,113	1,228,516,378	7,858,265
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	41,211,224	34,701,862	31,240,443	38,348,130	28,934,256	△9,413,874
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	16,704,875	13,678,812	11,243,750	16,877,735	13,372,709	△3,505,026
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	24,506,349	21,023,050	19,996,693	21,470,395	15,561,547	△5,908,848

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析等に用いられる財政統計上の会計であり、一般会計と特別会計の合計から、次の4項目を差し引いて純計したもの。

〔 借換債等、一般会計・特別会計間の重複分、地方公営事業会計関連等、
地方消費税清算金(他県分) 〕

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.63608で、前年度と比べて0.01937ポイント上昇(改善)している。

経常収支比率は95.1%で、前年度と比べて1.8ポイント上昇(悪化)している。これは、地方特例交付金及び地方譲与税等の増により経常一般財源が増加したが、それ以上に給与改定に伴う人件費の増などにより経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。

実質公債費比率は9.6%で、前年度と比べて0.3ポイント上昇(悪化)している。

主な財政指標の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 力 指 数	茨 城 県	0.65584	0.63115	0.62125	0.61671	0.63608
	全 国 平 均	0.52549	0.50034	0.49378	0.49126	0.51202
	本 県 の 順 位	9	8	8	8	9
経 常 収 支 比 率	茨 城 県 (%)	94.3	88.3	91.9	93.3	95.1
	全 国 平 均 (%)	94.7	88.0	93.3	92.9	
	本 県 の 順 位	31	24	35	21	
実 質 公 債 費 比 率	茨 城 県 (%)	9.5	9.2	9.3	9.3	9.6
	全 国 平 均 (%)	10.9	10.7	10.9	11.0	
	本 県 の 順 位	34	34	35	35	

※ 令和6年度は速報値である。

※ 全国平均について、財政力指数及び経常収支比率は単純平均、実質公債費比率は加重平均としている。

※ 本県の順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの全国順位である。

<参考>

◎財 政 力 指 数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額
 $\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額
 $\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：地方公共団体の人口、道路延長、河川延長等
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

令和6年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス*は 871 億円の黒字となり、前年度に比べて 131 億円減少した。

これは、教育費や諸支出金（地方消費税清算金、地方消費税交付金など）等の歳出が増加したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
プライマリーバランス	338	247	575	1,002	871

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。

$$\begin{aligned} \text{算式} \quad & \text{歳入：13,486 億円} - \text{県債：935 億円} = 12,551 \text{ 億円} \cdots A \\ & \text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入} = 0 \text{ 円} \cdots B \\ & \text{歳出：13,209 億円} - \text{元利償還金 1,529 億円} = 11,680 \text{ 億円} \cdots C \\ & \Rightarrow A - B - C = 871 \text{ 億円} \end{aligned}$$

(2) 意 見

ア 健全な財政構造の確立について

歳入については、国庫支出金や諸収入が減少したものの、県税や地方特例交付金、地方消費税清算金等が増加しており、総額でも増加している。歳入は、経済状況や国の財政状況等により大きな影響を受けることから、今後も注視していくことが必要である。

一方、歳出については、限りある財源を有効に活用するため、あらゆる施策の「選択と集中」の徹底を図り、効果的・効率的な事業展開に努めるとともに、定型業務の効率化・省力化や経費の節減合理化などの歳出改革に積極的に取り組んでおり、一定の成果が認められる。

本県の財政は、財政力指数では全国平均よりも高い水準を維持し、プライマリーバランスも 11 年連続黒字となっているものの黒字額は減少し、急速な高齢化の進展などに伴う社会保障関係費等の増に加え、庁舎や県立学校などの建物系施設や道路や橋梁などのインフラ系施設の老朽化対策や長寿命化への対応などにより、財政構造はこれまで以上に硬直化が進んでいくことが見込まれる。

このような財政状況において、第 2 次茨城県総合計画（令和 4 年 3 月策定）の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現し、急激な人口減少という大きな課題を解決していくためには、計画に示した四つのチャレンジを更に加速し、豊かで経済力がある社会を構築する必要があることから、未来を見据えた施策を戦略的に実施し、限られた財源を効果的に活用するとともに、企業誘致をはじめとした産業振興などによる税源の涵養や県税徴収率の向上、県有財産の売却や貸付け、国に対する地方財政制度の改革の要請など、引き続きあらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組み、将来にわたって持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

また、一般会計における令和 6 年度末県債現在高は 2 兆 108 億 77 百万円で、前年度に比べて 513 億 65 百万円減少した。このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債等の特例的県債の現在高は前年度に比べて減少したものの、8,657 億 32 百万円で県債現在高の 43.1%を占めている。

将来の世代に負担を残さないためにも、引き続き県債の新規発行を抑制し、県債残高の縮減に努め、プライマリーバランスにおける黒字が継続するよう財政健全化の推進に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて 5 億 15 百万円増加し、57 億 95 百万円となった。

収入未済額の主なものは、県税であるが、前年度に比べて 4 億 31 百万円増の 45 億 32 百万円となった。徴収率については、前年度より 0.1 ポイント低下し 98.9% となった。

そのうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援に取り組んだものの、徴収率が 0.2 ポイント低下し、収入未済額は前年度に比べて 83 百万円増加し、31 億 81 百万円となった。ピークであった平成 22 年度の 103 億 47 百万円に比べると 71 億 66 百万円減となっているものの、県税の収入未済額全体の 70.2%を占めている現状にあることから、関係機関との連携を更に強化した上で、市町村への一層積極的な支援に努められたい。

自動車税については、納税機会の拡充を図るとともに、滞納整理強化月間による取組などさまざまな滞納対策に取り組んだものの、収入未済額は前年度に比べて 52 百万円増加し 4 億 25 百万円となったことから、より一層滞納者の実態に応じた効率的かつ効果的な滞納整理の強化に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き税目ごとの特性に応じたさまざまな徴税対策を行い、納期内納付の推進や滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。

県税以外の収入未済額については、一般会計で 12 億 63 百万円であり、前年度に比べて 84 百万円増加した。主なものは県営住宅使用料・弁償金や県税の加算金等である。特別会計は 30 億 5 百万円であり、前年度に比べて 12 億 2 百万円減少した。主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金である。

これら収入未済額への対応については、「未収債権への対応方針について（令和 2 年 10 月 13 日 総務部長通知）」並びに「茨城県債権管理マニュアル」に基づき、弁護士法人への債権回収業務の委託や法的措置業務の委任などを活用しながら、さらなる債権回収に努められたい。

不納欠損額については、一般会計で前年度に比べて 14 百万円減少し、4 億 44 百万円となった。主なものは県税の 4 億 1 百万円である。また、特別会計では前年度に比べて 6 億 30 百万円増加し、10 億 66 百万円となった。主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金である。

やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図った上で、漫然と時効を迎えることのないよう負担の公平・公正性の確保に努められたい。

ウ 財産の管理・処分について

本県の公共施設等については、高度経済成長期等において整備が行われた施設の老朽化が更に進み、その対策に要する費用の増加が将来的に見込まれていることから、「茨城県公共施設等総合管理計画（平成 27 年 3 月策定、令和 4 年 3 月改訂）」に基づき、長寿命化対策に取り組んでいるところであるが、令和 5 年度の行政監査「公共施設の老朽化（長寿命化）対策」の提言を受け、令和 6 年度に管財課公有財産維持活用推進室において長寿命化推進グループが設置され、劣化度点検等の一括発注や専門職員による技術的サポートを開始するなど、庁舎等施設に対する長寿命化対策が強化されているところである。

今後は、県立学校や警察署などの公共施設等においても、こうした取組を踏まえて、各管理者において、計画的な予防保全による長寿命化対策の推進に努められたい。

また、令和 7 年 1 月の埼玉県八潮市での大規模な道路陥没事故の発生を契機として下水道管路の特別重点調査が進められるなど、全国的にインフラの老朽化により住民生活への影響が顕在化している。本県においても生活に密着した道路や橋梁などの老朽化による事故の発生が懸念され、これらのメンテナンスの重要性はこれまで以上に高まっているところである。そのため、インフラ系施設についても、優先度を十分に考慮しながら、持続的な維持管理を強化するなど、老朽化対策の推進に努められたい。

次に、分譲を目的とした保有土地については、前年度に比べ全体で 36ha 減少し、令和 6 年度末で工業用地等として 363ha、住宅・業務用地等として 31ha となっている。引き続き企業立地補助金等を活用しながら、本県の広域交通アクセスの立地優位性を積極的に P R するなどにより処分推進に努められたい。

また、旧畜産試験場敷地など未利用地 56ha については、土地の有効活用や売却処分をより一層推進し、未利用地の縮減に努められたい。

エ 事務事業の適正な執行について

事務事業の執行については、定期監査等を実施した結果、土木部（土浦土木事務所つくば支所）において、対象でなくなった者に土地の賃借料を長期間に渡り支払を続けた事例、防災・危機管理部（消防安全課）において、契約決議にあたり見積書を徴取すべきところ参考見積書の日付を書き換え見積書として使用していた事例、産業戦略部（技術革新課）において、採石法に基づく認可書等を偽造して認可処分を行った事例など、著しく適正を欠いた事項が認められたことから、指摘事項

として改善措置を講ずるよう求めたところである。

これらの指摘事項のほか、契約において入札委員会の審議を経ずに業者選定を行うなど入札手続不備の事例や、支出において支払遅延により遅延損害金が発生した事例等が複数の所属で認められ、また、指摘・注意・指導などの監査結果が複数年度に渡り同一の所属に出された事例などが認められた。これらは、所属内における引継ぎの不徹底や内容の理解不足、事務手続の確認不足に加え、出先機関の対応状況の把握や課題に対する主管課の認識不足などの点において、問題があったと言わざるを得ないものである。

このため、所属長が自ら責任を持って、本庁と出先機関及び部局内での事務事業の執行体制の再確認も行った上で、幹事課・会計管理部門などを含めたチェック機能の強化、財務に関する職員研修の充実、デジタル技術の活用、事務手続の簡素化などを促進し、各所属のみならず、部局全体で真に実効性のある内部統制の充実に図りながら、さらなる再発防止の徹底に努められたい。

また、少子化対策や労働力確保対策、地域資源の再発見・発信強化に係る施策など、部局横断的に連携していくことが強く求められる施策については、これまで以上に政策判断を行う所属がイニシアチブをとり、全庁的に取り組まれたい。

さらに、本県の一層の魅力向上を目指し、県立の美術館・博物館については、保存・収集、調査研究、教育・普及といった社会教育施設としての本来的機能に加え、博物館法改正（令和４年）の趣旨も踏まえ、産業振興、文化振興、観光振興など地域の活力向上につながる文化観光拠点としての新たな機能を備えた、これからの時代にふさわしい美術館・博物館の運営のあり方に関し行政監査を実施しているところであり、年内に提言することとしている。

一方、県のリーダーシップのもと、関係者間の連携により県民の生活や県内経済活動に大きく貢献したものとして、全国トップクラスの企業誘致実績の維持、過去最高額となった農産物及び加工食品の輸出実績や農産物ブランド化による付加価値向上、過去最多となった茨城空港の旅客数などは、評価出来得る。

これらの成果について、広く県民に分かりやすく公表するとともに、今後も、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、企業・大学・NPO・市町村などの多様な主体との連携を一層強化し、常に経済性・効率性・有効性を念頭に置きながら事務事業の適正な執行に努められたい。

第 3 審 査 対 象 の 概 要

1 一般会計

(1) 歳 入

ア 歳入の決算状況は、予算現額 1 兆 4,384 億 1,469 万 7 千円に対し、調定額 1 兆 3,548 億 3,721 万 3 千円、収入済額 1 兆 3,485 億 9,797 万 5 千円であり、収入割合は調定額に対し 99.5%である。

歳 入 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調 定 額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
5 ア	1,428,534,790	1,348,041,530	1,342,302,733	459,073	5,279,724	94.0	99.6
6 イ	1,438,414,697	1,354,837,213	1,348,597,975	444,130	5,795,108	93.8	99.5
増 減 イ-ア	9,879,907	6,795,683	6,295,242	△ 14,943	515,384	△ 0.2	△ 0.1

イ 収入済額を前年度に比べると、62 億 9,524 万 2 千円(0.5%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、地方消費税清算金及び国庫支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、県税、地方特例交付金、地方消費税清算金等であり、低下したものは、国庫支出金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は 60.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

収 入 済 額

区分	科 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減 B－A 千円
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
自主財源	県 税	428,802,738	31.9	441,067,397	32.7	12,264,659
	地方消費税清算金	138,714,797	10.3	146,996,970	10.9	8,282,173
	分担金及び負担金	7,915,267	0.6	8,447,054	0.6	531,787
	使用料及び手数料	15,608,288	1.2	15,561,360	1.2	△ 46,928
	財産収入	3,838,174	0.3	2,662,414	0.2	△ 1,175,760
	寄 附 金	278,985	0.0	556,903	0.0	277,918
	繰 入 金	38,476,873	2.9	42,796,740	3.2	4,319,867
	繰 越 金	29,593,024	2.2	36,838,183	2.7	7,245,159
	諸 収 入	142,957,490	10.7	125,764,850	9.3	△ 17,192,640
	小 計	806,185,636	60.1	820,691,871	60.9	14,506,235
依存財源	地方譲与税	58,088,097	4.3	65,903,643	4.9	7,815,546
	地方特例交付金	1,938,767	0.1	10,493,516	0.8	8,554,749
	地方交付税	209,549,750	15.6	213,534,929	15.8	3,985,179
	交通安全対策特別交付金	583,016	0.0	567,076	0.0	△ 15,940
	国庫支出金	169,694,540	12.6	143,875,101	10.7	△ 25,819,439
	県 債	96,262,927	7.2	93,478,000	6.9	△ 2,784,927
	市町村たばこ税県交付金	0	0.0	53,839	0.0	53,839
	小 計	536,117,097	39.9	527,906,104	39.1	△ 8,210,993
合 計		1,342,302,733	100.0	1,348,597,975	100.0	6,295,242

エ 不納欠損額は、4 億 4,413 万円であり、その主なものは、県税 4 億 82 万 8 千円である。
不納欠損額を前年度に比べると、1,494 万 3 千円 (3.3%) の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B－A 千円
県 税	397,218	400,828	3,610
分 担 金 及 び 負 担 金	10,581	10,742	161
使 用 料 及 び 手 数 料	26,221	4,701	△ 21,520
諸 収 入	25,053	27,859	2,806
合 計	459,073	444,130	△ 14,943

オ 収入未済額は、57 億 9,510 万 8 千円であり、その主なものは、県税 45 億 3,230 万 8 千円である。

収入未済額を前年度に比べると、5 億 1,538 万 4 千円 (9.8%) の増である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、3 億 4,547 万 2 千円 (11.6%) の増である。

収 入 未 済 額

区 分		令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B－A 千円
県 税		4, 101, 075	4, 532, 308	431, 233
分 担 金 及 び 負 担 金		131, 563	144, 536	12, 973
使 用 料 及 び 手 数 料		191, 422	181, 524	△ 9, 898
財 産 収 入		9, 690	6, 917	△ 2, 773
諸 収 入		845, 974	929, 823	83, 849
合 計		5, 279, 724	5, 795, 108	515, 384
合 計 内 訳	現 年 度	2, 291, 000	2, 460, 912	169, 912
	過 年 度	2, 988, 724	3, 334, 196	345, 472

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 1 兆 4,384 億 1,469 万 7 千円に対し、支出済額 1 兆 3,209 億 4,310 万円、翌年度繰越額 996 億 3,162 万 2 千円及び不用額 178 億 3,997 万 5 千円であり、執行率は 91.8%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
5 ア	1,428,534,790	1,305,464,550	104,335,207	18,735,033	91.4
6 イ	1,438,414,697	1,320,943,100	99,631,622	17,839,975	91.8
増 減 イ-ア	9,879,907	15,478,550	△ 4,703,585	△ 895,058	0.4

イ 支出済額を前年度に比べると、154 億 7,855 万円 (1.2%) の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、諸支出金、公債費、保健医療費、土木費、商工費、福祉費である。

支 出 済 額

区 分	令 和 5 年 度 A 千円	構成比 %	令 和 6 年 度 B 千円	構成比 %	増 減 B - A 千円
議 会 費	1,581,424	0.1	1,576,768	0.1	△ 4,656
総 務 費	62,483,232	4.8	74,410,465	5.6	11,927,233
企 画 開 発 費	13,783,832	1.1	14,377,511	1.1	593,679
生 活 環 境 費	8,214,323	0.6	7,646,605	0.6	△ 567,718
防 災 ・ 危 機 管 理 費	5,909,768	0.5	4,577,363	0.3	△ 1,332,405
保 健 医 療 費	113,683,734	8.7	143,791,268	10.9	30,107,534
福 祉 費	127,673,662	9.8	95,564,076	7.2	△ 32,109,586
労 働 費	2,310,790	0.2	3,290,441	0.2	979,651
農 林 水 産 業 費	41,235,090	3.2	43,611,262	3.3	2,376,172
営 業 戦 略 費	7,778,499	0.6	5,115,791	0.4	△ 2,662,708
立 地 推 進 費	12,857,164	1.0	8,216,220	0.6	△ 4,640,944
商 工 費	120,507,893	9.2	101,668,395	7.7	△ 18,839,498
土 木 費	132,731,220	10.2	128,923,264	9.8	△ 3,807,956
警 察 費	61,999,496	4.7	64,918,880	4.9	2,919,384
教 育 費	257,151,268	19.7	279,702,234	21.2	22,550,966
災 害 復 旧 費	1,393,025	0.1	1,035,113	0.1	△ 357,912
公 債 費	160,021,688	12.3	153,170,171	11.6	△ 6,851,517
諸 支 出 金	174,148,442	13.3	189,347,273	14.3	15,198,831
合 計	1,305,464,550	100.0	1,320,943,100	100.0	15,478,550

エ 翌年度繰越額は、996 億 3,162 万 2 千円であり、その主なものは、土木費 591 億 1,322 万 8 千円、農林水産業費 150 億 5,719 万 7 千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、47 億 358 万 5 千円(4.5%)の減である。

翌 年 度 繰 越 額

区 分	令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B－A 千円
総 務 費	450,729	504,252	53,523
企 画 開 発 費	2,313,900	2,322,632	8,732
生 活 環 境 費	1,153,835	2,995,489	1,841,654
防 災 ・ 危 機 管 理 費	1,641,245	1,886,841	245,596
保 健 医 療 費	8,456,111	5,349,191	△ 3,106,920
福 祉 費	4,301,309	5,753,226	1,451,917
労 働 費	49,780	139,201	89,421
農 林 水 産 業 費	13,335,784	15,057,197	1,721,413
営 業 戦 略 費	184,995	414,717	229,722
立 地 推 進 費	1,062,349	706,523	△ 355,826
商 工 費	568,974	415,218	△ 153,756
土 木 費	64,933,537	59,113,228	△ 5,820,309
警 察 費	702,311	700,377	△ 1,934
教 育 費	3,834,050	4,207,894	373,844
災 害 復 旧 費	1,346,298	65,636	△ 1,280,662
合 計	104,335,207	99,631,622	△ 4,703,585

オ 不用額は、178 億 3,997 万 5 千円であり、その主なものは、福祉費 60 億 2,806 万 3 千円、教育費 23 億 5,173 万 1 千円、農林水産業費 19 億 3,290 万円、保健医療費 15 億 2,323 万 6 千円、総務費 12 億 4,008 万円及び防災・危機管理費 7 億 9,602 万 3 千円である。

不用額を前年度に比べると 8 億 9,505 万 8 千円(4.8%)の減である。

不 用 額

区 分	令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	54,301	62,374	8,073
総 務 費	834,680	1,240,080	405,400
企 画 開 発 費	821,278	570,625	△ 250,653
生 活 環 境 費	394,130	320,648	△ 73,482
防 災 ・ 危 機 管 理 費	363,808	796,023	432,215
保 健 医 療 費	3,903,759	1,523,236	△ 2,380,523
福 祉 費	4,036,155	6,028,063	1,991,908
労 働 費	146,045	148,679	2,634
農 林 水 産 業 費	1,254,127	1,932,900	678,773
営 業 戦 略 費	135,762	127,546	△ 8,216
立 地 推 進 費	39,131	97,317	58,186
商 工 費	891,159	465,282	△ 425,877
土 木 費	673,146	589,362	△ 83,784
警 察 費	416,682	386,286	△ 30,396
教 育 費	2,626,815	2,351,731	△ 275,084
災 害 復 旧 費	126,090	347,009	220,919
公 債 費	44,915	24,416	△ 20,499
諸 支 出 金	280,550	272,817	△ 7,733
予 備 費	1,692,500	555,581	△ 1,136,919
合 計	18,735,033	17,839,975	△ 895,058

2 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計ほか 12 会計である。

(1) 歳 入

ア 歳入の決算状況は、予算現額 4,985 億 7,307 万 3 千円に対し、調定額 5,167 億 8,463 万 7 千円、収入済額 5,127 億 1,351 万 7 千円であり、収入割合は調定額に対し 99.2%である。

歳 入 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調 定 額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
5 ア	474,031,308	490,289,350	485,645,615	436,622	4,207,113	102.5	99.1
6 イ	498,573,073	516,784,637	512,713,517	1,066,124	3,004,996	102.8	99.2
増 減 イーア	24,541,765	26,495,287	27,067,902	629,502	△ 1,202,117	0.3	0.1

イ 収入済額の合計は、5,127 億 1,351 万 7 千円である。

収入済額を前年度に比べると、270 億 6,790 万 2 千円 (5.6%) の増であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B－A 千円
公 債 管 理	160,609,145	184,044,940	23,435,795
市 町 村 振 興 資 金	1,448,434	1,581,894	133,460
競 輪 事 業	22,092,148	22,697,257	605,109
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	5,374,079	10,200,515	4,826,436
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	345,548	365,384	19,836
中 小 企 業 事 業 資 金	336,370	168,429	△ 167,941
農 業 改 良 資 金	398,773	58,328	△ 340,445
港 湾 事 業	10,345,410	11,917,650	1,572,240
林業・木材産業改善資金	160,734	163,267	2,533
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	349,463	350,437	974
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	30,814,284	28,552,247	△ 2,262,037
県立医療大学付属病院	3,533,407	3,190,621	△ 342,786
国 民 健 康 保 険	249,837,820	249,422,548	△ 415,272
合 計	485,645,615	512,713,517	27,067,902

ウ 不納欠損額は、10 億 6,612 万 4 千円であり、その主なものは、中小企業事業資金 8 億 7,718 万 2 千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、6 億 2,950 万 2 千円(144.2%)の増である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B－A 千円
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	922	1,033	111
中 小 企 業 事 業 資 金	435,700	877,182	441,482
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	0	187,894	187,894
県立医療大学付属病院	0	15	15
合 計	436,622	1,066,124	629,502

エ 収入未済額は、30 億 499 万 6 千円であり、その主なものは、中小企業事業資金 27 億 940 万 1 千円である。

収入未済額を前年度に比べると、12 億 211 万 7 千円 (28.6%) の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、11 億 8,015 万円 (28.3%) の減である。

収 入 未 済 額

区 分		令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業		34,470	34,470	0
母子・父子・寡婦 福祉資金		38,318	33,738	△ 4,580
中小企業事業資金		3,719,988	2,709,401	△ 1,010,587
農業改良資金		165,467	168,942	3,475
港湾事業		74	74	0
林業・木材産業改善資金		56,331	53,876	△ 2,455
都市計画事業 土地区画整理事業		187,923	29	△ 187,894
県立医療大学付属病院		4,542	4,466	△ 76
合 計		4,207,113	3,004,996	△ 1,202,117
合 計 内 訳	現 年 度	36,638	14,671	△ 21,967
	過 年 度	4,170,475	2,990,325	△ 1,180,150

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 4,985 億 7,307 万 3 千円に対し、支出済額 4,805 億 3,770 万 9 千円、翌年度繰越額 42 億 3,474 万 9 千円及び不用額 138 億 61 万 5 千円であり、執行率は 96.4%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
5 ア	474,031,308	459,835,827	4,704,436	9,491,045	97.0
6 イ	498,573,073	480,537,709	4,234,749	13,800,615	96.4
増 減 イ－ア	24,541,765	20,701,882	△ 469,687	4,309,570	△ 0.6

イ 支出済額の合計は、4,805 億 3,770 万 9 千円である。

支出済額を前年度に比べると、207 億 188 万 2 千円(4.5%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B－A 千円
公 債 管 理	160,609,145	184,044,940	23,435,795
市 町 村 振 興 資 金	749,900	997,000	247,100
競 輪 事 業	21,286,981	21,902,527	615,546
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,806,984	1,577,801	△ 229,183
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	75,798	144,224	68,426
中 小 企 業 事 業 資 金	331,184	163,237	△ 167,947
農 業 改 良 資 金	372,420	19,832	△ 352,588
港 湾 事 業	9,917,140	11,480,328	1,563,188
林業・木材産業改善資金	5	84,003	83,998
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	68	61	△ 7
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	15,414,558	16,398,411	983,853
県立医療大学付属病院	3,406,871	3,106,616	△ 300,255
国 民 健 康 保 険	245,864,773	240,618,729	△ 5,246,044
合 計	459,835,827	480,537,709	20,701,882

ウ 翌年度繰越額は、42 億 3,474 万 9 千円であり、その主なものは、港湾事業 20 億 6,140 万 3 千円及び都市計画事業土地区画整理事業 16 億 1,283 万 6 千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、4 億 6,968 万 7 千円(10.0%)の減である。

翌 年 度 繰 越 額

区 分	令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B－A 千円
市 町 村 振 興 資 金	201,400	18,000	△ 183,400
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	12,940	538,198	525,258
港 湾 事 業	1,941,803	2,061,403	119,600
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	2,548,293	1,612,836	△ 935,457
県立医療大学付属病院	0	4,312	4,312
合 計	4,704,436	4,234,749	△ 469,687

エ 不用額は、138 億 61 万 5 千円であり、その主なものは、国民健康保険 77 億 9,137 万円及び鹿島臨海工業地帯造成事業 45 億 1,879 万 1 千円である。

不用額を前年度に比べると、43 億 957 万円(45.4%)の増である。

不 用 額

区 分	令 和 5 年 度 A 千円	令 和 6 年 度 B 千円	増 減 B－A 千円
公 債 管 理	22,850	3,210	△ 19,640
市 町 村 振 興 資 金	497,134	566,893	69,759
競 輪 事 業	646,605	14,511	△ 632,094
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,644,328	4,518,791	2,874,463
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	271,694	216,740	△ 54,954
中 小 企 業 事 業 資 金	6,825	5,507	△ 1,318
農 業 改 良 資 金	26,007	37,767	11,760
港 湾 事 業	123,227	67,476	△ 55,751
林業・木材産業改善資金	160,693	79,141	△ 81,552
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	349,408	350,338	930
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	38,466	84,307	45,841
県立医療大学付属病院	90,642	64,564	△ 26,078
国 民 健 康 保 険	5,613,166	7,791,370	2,178,204
合 計	9,491,045	13,800,615	4,309,570

第 4 決 算 の 状 況

1 一般会計

(1) 歳 入

第1款 県 税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C＋D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
438,855,558	446,000,533	441,067,397	400,828	4,532,308	2,211,839	100.5	98.9

- 1 調定額は、前年度に比べ126億9,950万2千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税	122,930,560千円	法 人 事 業 税	110,106,659千円
地方消費税(譲渡割)	66,116,418千円	自動車税(種別割)	49,349,898千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ122億6,465万9千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税(譲渡割)	7,741,350千円	法 人 事 業 税	2,322,263千円
地方消費税(貨物割)	1,605,238千円		

(減少した科目・金額)

不 動 産 取 得 税	1,082,318千円	軽 油 引 取 税	552,331千円
-------------	-------------	-----------	-----------

- 3 不納欠損額は、19,328件、4億82万8千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	8,360件	128,113千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	7,164件	188,046千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	3,804件	84,670千円

- 4 収入未済額は、45億3,230万8千円で調定額に対する割合は1.0%であり、前年度に比べ4億3,123万3千円の増である。

収入未済額の主なものは、個人県民税31億8,072万9千円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C＋D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
146,996,970	146,996,970	146,996,970	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ82億8,217万3千円の増である。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C＋D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
65,691,847	65,903,643	65,903,643	0	0	211,796	100.3	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ78億1,554万6千円の増である。

調定額の主なものは、特別法人事業譲与税618億3,502万円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ78億1,554万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別法人事業譲与税 7,771,611千円

(減少した科目・金額)

石油ガス譲与税 5,795千円

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C＋D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
10,493,516	10,493,516	10,493,516	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ85億5,474万9千円の増である。

第5款 地方交付税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
213,323,418	213,534,929	213,534,929	0	0	211,511	100.1	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ39億8,517万9千円の増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
592,794	567,076	567,076	0	0	△ 25,718	95.7	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1,594万円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
9,875,181	8,602,332	8,447,054	10,742	144,536	△ 1,428,127	85.5	98.2

- 1 調定額は、前年度に比べ5億4,492万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

福 祉 費 負 担 金	2,009,132千円	農 林 水 産 業 費 負 担 金	1,821,935千円
教 育 費 負 担 金	1,727,503千円	土 木 費 負 担 金	1,515,168千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ5億3,178万7千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農 林 水 産 業 費 負 担 金	311,121千円	土 木 費 負 担 金	214,428千円
-------------------	-----------	-------------	-----------

(減少した科目・金額)

保 健 医 療 費 負 担 金	64,178千円	総 務 費 負 担 金	39,042千円
-----------------	----------	-------------	----------

- 3 不納欠損額は、627件、1,074万2千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億4,453万6千円で調定額に対する割合は1.7%であり、前年度に比べ1,297万3千円の増である。

収入未済額の主なものは、福祉費負担金1億4,450万5千円である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
15,579,196	15,747,585	15,561,360	4,701	181,524	△17,836	99.9	98.8

- 1 調定額は、前年度に比べ7,834万6千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教 育 使 用 料 6,191,796千円 証 紙 収 入 3,755,312千円
土 木 使 用 料 3,515,266千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ4,692万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

生 活 環 境 手 数 料 18,641千円 土 木 手 数 料 11,229千円
保 健 医 療 使 用 料 8,927千円 警 察 手 数 料 6,964千円
教 育 使 用 料 6,072千円

(減少した科目・金額)

土 木 使 用 料 47,933千円 証 紙 収 入 37,623千円

- 3 不納欠損額は、27件、470万1千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億8,152万4千円で調定額に対する割合は1.2%であり、前年度に比べ989万8千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料1億7,842万9千円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
186,047,788	143,875,101	143,875,101	0	0	△42,172,687	77.3	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ258億1,943万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	39,765,910千円	土木費国庫補助金	29,277,929千円
教育費国庫補助金	21,894,862千円	農地事業費国庫補助金	8,410,935千円
福祉費国庫負担金	7,603,590千円		

- 2 収入済額は、前年度に比べ258億1,943万9千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育費国庫補助金	3,577,532千円	総務費委託金	1,410,573千円
教育費国庫負担金	882,936千円		

(減少した科目・金額)

保健医療費国庫補助金	13,163,535千円	土木費国庫補助金	5,005,492千円
生活環境費国庫補助金	3,417,590千円	営業戦略費国庫補助金	3,305,435千円

第10款 財産収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					$C-A$ 千円	$\frac{C}{A}$ %	
2,269,564	2,669,331	2,662,414	0	6,917	392,850	117.3	99.7

- 1 調定額は、前年度に比べ11億7,853万3千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	1,375,192千円	財産貸付収入	824,376千円
---------	-------------	--------	-----------

- 2 収入済額は、前年度に比べ11億7,576万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

利子及び配当金	51,616千円	生産物売払収入	36,022千円
---------	----------	---------	----------

(減少した科目・金額)

不動産売払収入	1,275,120千円
---------	-------------

- 3 収入未済額は、691万7千円で調定額に対する割合は0.3%であり、前年度に比べ277万3千円の減である。

収入未済額は、生産物売払収入691万7千円である。

第11款 寄附金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
540,636	556,903	556,903	0	0	16,267	103.0	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ2億7,791万8千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

総 務 費 寄 附 金	204,265千円	農 林 水 産 業 費 寄 附 金	85,856千円
土 木 費 寄 附 金	66,992千円	保 健 医 療 費 寄 附 金	64,156千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ2億7,791万8千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総 務 費 寄 附 金	73,033千円	農 林 水 産 業 費 寄 附 金	71,055千円
土 木 費 寄 附 金	60,770千円	保 健 医 療 費 寄 附 金	35,257千円

(減少した科目・金額)

生 活 環 境 費 寄 附 金	19,007千円	防 災 ・ 危 機 管 理 費 寄 附 金	7,950千円
-----------------	----------	-----------------------	---------

第12款 繰入金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
44,442,236	42,796,740	42,796,740	0	0	△ 1,645,496	96.3	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ43億1,986万7千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	18,634,608千円	県債管理基金繰入金	10,736,209千円
退職手当基金繰入金	6,067,413千円		

- 2 収入済額は、前年度に比べ43億1,986万7千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

県債管理基金繰入金	10,736,209千円	退職手当基金繰入金	6,067,413千円
-----------	--------------	-----------	-------------

(減少した科目・金額)

財政調整基金繰入金	9,539,941千円
-----------	-------------

第13款 繰越金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
36,838,183	36,838,183	36,838,183	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ72億4,515万9千円の増である。

第14款 諸収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
128,886,171	126,722,532	125,764,850	27,859	929,823	△3,121,321	97.6	99.2

- 1 調定額は、前年度に比べ171億598万5千円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,080億9,607万6千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ171億9,264万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

清 算 金 409,653千円

(減少した科目・金額)

貸 付 金 元 金 収 入 9,936,919千円 雑 入 4,053,563千円

- 3 不納欠損額は、72件、2,785万9千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 44件 5,249千円

滞納処分執行停止後3年経過によるもの 19件 10,574千円

滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 3件 36千円

破産等によるもの 6件 12,000千円

- 4 収入未済額は、9億2,982万3千円で調定額に対する割合は0.7%であり、前年度に比べ8,384万9千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑 入 406,342千円 貸 付 金 元 金 収 入 245,639千円

第15款 県 債

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
137,927,800	93,478,000	93,478,000	0	0	△44,449,800	67.8	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ27億8,492万7千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

土 木 債 66,528,900千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ27億8,492万7千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土 木 債 2,481,500千円 企 画 開 発 債 1,315,000千円

教 育 債 1,132,400千円

(減少した科目・金額)

臨 時 財 政 対 策 債 3,782,800千円 福 祉 債 2,799,900千円

警 察 債 1,243,200千円

第16款 市町村たばこ税県交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
53,839	53,839	53,839	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ5,383万9千円の皆増である。

(2) 歳 出

第 1 款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1, 639, 142	1, 576, 768	0	0	62, 374	62, 374	96. 2

- 1 支出済額は、前年度に比べ465万6千円の減である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

事 務 局 費 24, 547千円

(減少した科目・金額)

議 会 費 29, 203千円

- 2 不用額は、議会費の事業確定による残などである。

第 2 款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
76, 154, 797	74, 410, 465	504, 252	0	1, 240, 080	1, 744, 332	97. 7

- 1 支出済額は、前年度に比べ119億2, 723万3千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財 政 管 理 費 7, 303, 976千円 一 般 管 理 費 1, 986, 547千円

(減少した科目・金額)

国庫支出金返還金 128, 239千円 市 町 村 振 興 費 84, 068千円

- 2 繰越明許費は、財産管理費で最終補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 不用額は、財産管理費の事業確定による残などである。

第3款 企画開発費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
17,270,768	14,377,511	2,259,779	62,853	570,625	2,893,257	83.2

- 1 支出済額は、前年度に比べ5億9,367万9千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

水 政 費	315,332千円	計 画 調 整 費	197,138千円
委 託 統 計 費	93,043千円		

(減少した科目・金額)

企 画 推 進 費	94,916千円	電 源 立 地 促 進 対 策 費	53,259千円
交 通 体 系 整 備 費	34,228千円		

- 2 繰越明許費は、水政費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、水政費で資材調達遅延により事業が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、水政費の事業確定による残などである。

第4款 生活環境費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
10,962,742	7,646,605	2,995,489	0	320,648	3,316,137	69.8

- 1 支出済額は、前年度に比べ5億6,771万8千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

廃 棄 物 対 策 費	2,605,810千円
-------------	-------------

(減少した科目・金額)

環 境 管 理 費	3,437,321千円
-----------	-------------

- 2 繰越明許費は、廃棄物対策費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことなどによるものである。

- 3 不用額は、廃棄物対策費の事業確定による残などである。

第5款 防災・危機管理費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
7,260,227	4,577,363	1,886,841	0	796,023	2,682,864	63.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ13億3,240万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

原子力安全対策費 500,950千円 防 災 総 務 費 335,380千円

(減少した科目・金額)

消 防 安 全 総 務 費 1,565,095千円 災 害 救 助 対 策 費 474,373千円

- 2 繰越明許費は、原子力安全対策費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 不用額は、災害救助対策費の事業確定による残などである。

第6款 保健医療費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
150,663,695	143,791,268	5,341,563	7,628	1,523,236	6,872,427	95.4

- 1 支出済額は、前年度に比べ301億753万4千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

介 護 保 険 費 35,195,698千円

(減少した科目・金額)

予 防 費 7,200,678千円

- 2 繰越明許費は、予防費で国との調整遅延により国庫支出金の返還時期が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、予防費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことなどによるものである。

- 4 不用額は、予防費の事業確定による残などである。

第7款 福祉費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
107,345,365	95,564,076	5,753,226	0	6,028,063	11,781,289	89.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ321億958万6千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

障 害 福 祉 施 設 費 3,302,421千円 障害福祉援護費 2,421,659千円

(減少した科目・金額)

介 護 保 険 費 37,174,410千円

- 2 繰越明許費は、介護保険費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 不用額は、児童措置費の事業確定による残などである。

第8款 労働費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,578,321	3,290,441	139,201	0	148,679	287,880	92.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ9億7,965万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

産 業 技 術 専 門 学 院 費 854,380千円

(減少した科目・金額)

労 政 総 務 費 81,406千円 雇 用 促 進 対 策 費 53,700千円

- 2 繰越明許費は、産業技術専門学院費で湧水による工事遅延等により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、産業技術専門学院費の事業確定による残などである。

第9款 農林水産業費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
60,601,359	43,611,262	12,314,909	2,742,288	1,932,900	16,990,097	72.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ23億7,617万2千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

林 業 総 務 費	1,017,349千円	農 作 物 対 策 費	800,039千円
家 畜 保 健 衛 生 費	772,318千円	土 地 改 良 事 業 費	771,668千円

(減少した科目・金額)

畜 産 振 興 費	712,445千円	地 域 振 興 対 策 費	373,888千円
水 産 振 興 費	311,939千円	水 産 基 盤 整 備 費	262,633千円

- 2 繰越明許費は、土地改良事業費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、林業総務費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、家畜保健衛生費の事業確定による残などである。

第10款 営業戦略費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
5,658,054	5,115,791	414,717	0	127,546	542,263	90.4

- 1 支出済額は、前年度に比べ26億6,270万8千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

空 港 対 策 費	217,351千円	販 売 流 通 費	125,657千円
-----------	-----------	-----------	-----------

(減少した科目・金額)

観 光 物 産 費	2,052,774千円	農 産 物 輸 出 促 進 費	868,310千円
-----------	-------------	-----------------	-----------

- 2 繰越明許費は、農産物輸出促進費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったこと

となどによるものである。

- 3 不用額は、観光物産費の事業確定による残などである。

第11款 立地推進費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
9,020,060	8,216,220	706,523	0	97,317	803,840	91.1

- 1 支出済額は、前年度に比べ46億4,094万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土地販売総務費 4,634千円

(減少した科目・金額)

立地促進費 2,518,735千円 土地販売推進費 1,498,485千円

- 2 繰越明許費は、工業団地整備推進費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、工業団地整備推進費の事業確定による残などである。

第12款 商工費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
102,548,895	101,668,395	415,218	0	465,282	880,500	99.1

- 1 支出済額は、前年度に比べ188億3,949万8千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

工業試験費 127,305千円 商工団体支援費 116,571千円

(減少した科目・金額)

商工金融対策費 18,622,974千円

- 2 繰越明許費は、経営支援費で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

- 3 不用額は、商工金融対策費の事業確定による残などである。

第13款 土木費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
188,625,854	128,923,264	54,223,318	4,889,910	589,362	59,702,590	68.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ38億795万6千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

治水直轄事業負担金 6,998,297千円 道路橋梁維持費 2,458,554千円

(減少した科目・金額)

道路橋梁改築費 8,056,601千円 河川改良費 3,702,153千円

- 2 繰越明許費は、道路橋梁改築費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、河川改良費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、土木総務費の事業確定による残などである。

第14款 警察費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
66,005,543	64,918,880	685,494	14,883	386,286	1,086,663	98.4

- 1 支出済額は、前年度に比べ29億1,938万4千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警 察 本 部 費 2,612,788千円

(減少した科目・金額)

警 察 施 設 費 197,169千円

- 2 繰越明許費は、警察施設費で入札不調により工事が遅延したことなどによるものである。

- 3 事故繰越しは、装備費で資材調達遅延により納品が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、警察本部費の事業確定による残などである。

第15款 教育費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
286,261,859	279,702,234	4,204,289	3,605	2,351,731	6,559,625	97.7

- 1 支出済額は、前年度に比べ225億5,096万6千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

退 職 手 当 費	9,748,781千円	総 務 調 査 費	3,514,643千円
教職員費(小学校費)	2,379,321千円	教職員費(中学校費)	1,458,159千円

(減少した科目・金額)

小 中 管 理 諸 費	205,829千円	全日制高等学校管理費	57,074千円
奨学資金貸付費	35,886千円		

- 2 繰越明許費は、高等学校建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、文化振興費で文化財の修理において、着工後に確認された腐朽等により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、教職員費(小学校費)の事業確定による残などである。

第16款 災害復旧費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,447,758	1,035,113	33,252	32,384	347,009	412,645	71.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ3億5,791万2千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害文教施設復旧費	70,917千円	災 害 林 道 復 旧 費	37,340千円
-----------	----------	---------------	----------

(減少した科目・金額)

災害土木施設復旧費 304,962千円 災害保健福祉施設復旧費 73,839千円

- 2 繰越明許費は、災害林道復旧費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 3 事故繰越しは、災害土木施設復旧費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、災害土木施設復旧費の事業確定による残などである。

第17款 公債費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
153,194,587	153,170,171	0	0	24,416	24,416	100.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ68億5,151万7千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

利 子 642,335千円

(減少した科目・金額)

元 金 7,464,334千円

- 2 不用額は、利子の確定による残などである。

第18款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
189,620,090	189,347,273	0	0	272,817	272,817	99.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ151億9,883万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税清算金 7,608,254千円 地方消費税交付金 4,240,789千円

(減少した科目・金額)

自動車取得税交付金 89,819千円

2 不用額は、法人事業税交付金の事業確定による残などである。

第19款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A-B 千円	予算額に対する 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
1, 000, 000	444, 419	555, 581	44. 4

充当額は、前年度に比べ1億3,691万9千円の増である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
184, 048, 150	184, 044, 940	184, 044, 940	0	0	△ 3, 210	100. 0	100. 0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A－(B＋C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	$\frac{B}{A}$ %
184, 048, 150	184, 044, 940	0	0	3, 210	3, 210	100. 0

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
借 換 債 113, 262, 400千円 繰 入 金 70, 628, 380千円
- 3 支出済額の主なものは、元金1, 824億755万3千円(うち償還金1, 540億630万円)である。
- 4 不用額は、利子の事業確定による残などである。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1, 581, 893	1, 581, 894	1, 581, 894	0	0	1	100. 0	100. 0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A－(B＋C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1, 581, 893	997, 000	18, 000	0	566, 893	584, 893	63. 0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、5億8, 489万4千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 865,021千円 繰越金 698,535千円

3 支出済額の主なものは、市町村振興資金貸付費9億9,700万円である。

4 令和6年度の貸付実績は、18件、9億9,700万円である。

5 年度末貸付現在高は、301件、61億4,657万1千円である。

6 繰越明許費は、市町村振興資金貸付費で当該貸付金利用の工事について、資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

7 不用額は、予備費の残などである。

(3) 競輪事業

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
21,917,038	22,697,257	22,697,257	0	0	780,219	103.6	100.0

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
21,917,038	21,902,527	0	0	14,511	14,511	99.9

1 歳入歳出決算額の差引残額は、7億9,473万円である。

2 収入済額の主なものは、競輪収入212億9,296万7千円である。

3 支出済額の主なものは、競輪開催費207億9,382万2千円である。

4 不用額は、予備費の残などである。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
6,634,790	10,234,985	10,200,515	0	34,470	3,565,725	153.7	99.7

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
6,634,790	1,577,801	538,198	0	4,518,791	5,056,989	23.8

- (5) 母子・父子・寡婦福祉資金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
360,964	400,155	365,384	1,033	33,738	4,420	101.2	91.3

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
360,964	144,224	0	0	216,740	216,740	40.0

- 48 -

滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 2件 865千円

- 4 収入未済額は、3,373万8千円で調定額に対する割合は8.4%であり、前年度に比べ458万円の減である。
- 5 支出済額は、貸付費1億4,422万4千円である。
- 6 令和6年度の貸付実績は、60件、3,714万4千円である。
- 7 年度末貸付現在高は、2,270件、6億530万4千円である。
- 8 不用額は、予備費の残などである。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C＋D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
168,744	3,755,012	168,429	877,182	2,709,401	△ 315	99.8	4.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A－(B＋C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	$\frac{B}{A}$ %
168,744	163,237	0	0	5,507	5,507	96.7

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、519万2千円である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入1億4,690万5千円である。
- 3 不納欠損額は、3件、8億7,718万2千円であり、特定調停の和解成立によるものである。
- 4 収入未済額は、27億940万1千円で調定額に対する割合は72.2%であり、前年度に比べ10億1,058万7千円の減である。
- 5 支出済額の主なものは、高度化資金貸付費1億6,310万2千円である。
- 6 令和6年度の貸付実績はなかった。
- 7 年度末貸付現在高は、20件、32億9,967万8千円である。
- 8 不用額は、予備費の残などである。

(7) 農業改良資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
57,599	227,270	58,328	0	168,942	729	101.3	25.7

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A－(B＋C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	$\frac{B}{A}$ %
57,599	19,832	0	0	37,767	37,767	34.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3,849万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
償 還 金 29,967千円 繰 越 金 26,353千円
- 3 収入未済額は、1億6,894万2千円で調定額に対する割合は74.3%であり、前年度に比べ347万5千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金（償還金等）1,237万5千円である。
- 5 令和6年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、28件、1億716万7千円である。
- 7 不用額は、予備費の残などである。

(8) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
13,609,207	11,917,724	11,917,650	0	74	△ 1,691,557	87.6	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
13,609,207	11,480,328	1,862,903	198,500	67,476	2,128,879	84.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、4億3,732万2千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
県 債 7,122,900千円 使 用 料 1,754,873千円
- 3 収入未済額は、7万4千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度と同額である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。
港 湾 建 設 費 6,082,405千円 港湾整備事業債償還金 3,376,922千円
- 5 繰越明許費は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものなどである。
- 6 事故繰越しは、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものなどである。
- 7 不用額は、港湾管理費の事業確定による残などである。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
163,144	217,143	163,267	0	53,876	123	100.1	75.2

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
163,144	84,003	0	0	79,141	79,141	51.5

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、7,926万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金1億6,072万8千円である。
- 3 収入未済額は、5,387万6千円で調定額に対する割合は24.8%であり、前年度に比べ245万5千円の減である。

- 4 支出済額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金8,400万円である。
- 5 令和6年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、4件、3,381万8千円である。
- 7 不用額は、予備費の残などである。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
350,399	350,437	350,437	0	0	38	100.0	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
350,399	61	0	0	350,338	350,338	0.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億5,037万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億4,939万5千円である。
- 3 支出済額は、事務取扱費6万1千円である。
- 4 令和6年度の貸付実績はなかった。
- 5 年度末貸付現在高は、2件、38万8千円である。
- 6 不用額は、予備費の残などである。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
18,095,554	28,740,170	28,552,247	187,894	29	10,456,693	157.8	99.3

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
18,095,554	16,398,411	1,612,836	0	84,307	1,697,143	90.6

- 歳入歳出決算額の差引残額は、121億5,383万6千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰 越 金 15,399,726千円 財 産 収 入 5,282,697千円
- 不納欠損額は、1件、1億8,789万4千円であり、内訳は次のとおりである。
破産等によるもの 1件 187,894千円
- 収入未済額は、2万9千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ1億8,789万4千円の減である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
まちづくり推進事業費 10,376,670千円 上河原崎・中西整備事業費 4,272,687千円
- 令和6年度の貸付実績は、1件、4億6,349万8千円である。
- 年度末貸付現在高は、9件、69億3,522万5千円である。
- 繰越明許費は、上河原崎・中西整備事業費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、まちづくり推進事業費の事業確定による残などである。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
3,175,492	3,195,102	3,190,621	15	4,466	15,129	100.5	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,175,492	3,106,616	4,312	0	64,564	68,876	97.8

- 歳入歳出決算額の差引残額は、8,400万5千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料 1,666,181千円 繰 入 金 1,349,912千円

3 不納欠損額は、1件、1万5千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 1件 15千円

4 収入未済額は、446万6千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ7万6千円の減である。

5 支出済額の主なものは、病院運営費25億7,885万5千円である。

6 繰越明許費は、病院運営費で資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

7 不用額は、病院運営費の事業確定による残などである。

(13) 国民健康保険

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B－(C＋D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 %
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
248,410,099	249,422,548	249,422,548	0	0	1,012,449	100.4	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A－(B＋C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	$\frac{B}{A}$ %
248,410,099	240,618,729	0	0	7,791,370	7,791,370	96.9

1 歳入歳出決算額の差引残額は、88億381万9千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金 79,997,713千円 前 期 高 齢 者 交 付 金 77,188,384千円
国 庫 負 担 金 51,717,472千円

3 支出済額の主なものは、国民健康保険費2,394億4,497万円である。

4 不用額は、予備費の残などである。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の令和6年度末現在高は、土地 42,068,774.81㎡及び建物 3,733,331.93㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

(単位 ㎡)

区 分			令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
行政財産	土地	公 用	4,547,913.39	△ 7,114.58	4,540,798.81
		公共用	15,678,544.63	△ 28,153.34	15,650,391.29
		山 林	7,745,078.65	0.00	7,745,078.65
		小 計	27,971,536.67	△ 35,267.92	27,936,268.75
	建物	公 用	706,424.05	△ 3,733.70	702,690.35
		公共用	2,959,563.15	△ 5,051.53	2,954,511.62
		小 計	3,665,987.20	△ 8,785.23	3,657,201.97
普通財産	土 地		14,532,551.17	△ 400,045.11	14,132,506.06
	建 物		76,116.00	13.96	76,129.96
合計	土 地		42,504,087.84	△ 435,313.03	42,068,774.81
	建 物		3,742,103.20	△ 8,771.27	3,733,331.93

(ア) 土地

- ① 行政財産の減は、鹿島地域拠点開発用地66,115.70㎡を売却したことなどによるものである。
- ② 普通財産の減は、鹿島臨海工業団地第3工区（神之池西部地区）内のリース事業用地229,716.09㎡を売却したことなどによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減は、児童センターこどもの城2,170.41㎡を用途廃止の上、譲与したことなどによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分		工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地	計
普通財産	一 般 会 計	274		26	300
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	42			42
	港湾事業特別会計	47			47
	計	363		26	389
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		31		31
用途廃止手続き未了の行政財産				30	30
合 計		363	31	56	450

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量、動産、物権(地上権)、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
立木の推定蓄積量	所 有	101,594.69 m ³	811.34 m ³	102,406.03 m ³
	分 収	198,760.00 m ³	△ 11,177.00 m ³	187,583.00 m ³
	計	300,354.69 m ³	△ 10,365.66 m ³	289,989.03 m ³
動 産	船 舶	5 隻 615.00 総トン	0 隻 39 総トン	5 隻 654.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	0 個	6 個
物権(地上権)		6,996,268.39 m ²	0 m ²	6,996,268.39 m ²
無 体 財 産 権		88 個	1 個	89 個
有 価 証 券		39,459,017 千円	35,000 千円	39,494,017 千円
出資による権利		27,436,827 千円	△ 51,650 千円	27,385,177 千円

(ア) 立木の推定蓄積量

所有の増は、経営林の立木材積の見直しによるものである。

分収の減は、分収林の売却によるものである。

(イ) 船舶の増は、漁業調査船の増改築によるものである。

(ウ) 無体財産の増は、特許権の新規登録によるものである。

(エ) 有価証券の増は、笠間栗ファクトリー株式会社株券を取得したものである。

(オ) 出資による権利の減の主なものは、茨城県産業復興機構出資金であり、茨城県産業復興機構の解散に伴う財産処分によるものなどである。

(2) 物 品

自動車、船舶(総トン数5トン未満)、重要な機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
自 動 車		1,983 台	13 台	1,996 台
船舶(総トン数5トン未満)		118 隻	△ 2 隻	116 隻
機 械 器 具 等		8,295 台	31 台	8,326 台
美 術 工 芸 品		1,837 点	18 点	1,855 点

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか38種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
債 権		81,244,685 千円	△ 13,067,276 千円	68,177,409 千円

債権の減の主なものは、土地開発公社経営健全化対策長期貸付金71億383万円であり、償還によるものである。

(4) 基 金

基金は、茨城県財政調整基金ほか 35 基金で、令和 6 年度末現在高は、現金 2,905 億 5,324 万 4 千円、貸付金 1 億 668 万 7 千円、有価証券 483 億 9,380 万 7 千円、備蓄物資として救助用物資 108,152 点、食糧品 222,576 食、水 220,020ℓ であり、その内訳は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
茨 城 県 財 政 調 整 基 金	現 金	68,233,286 千円	5,725,740 千円	73,959,026 千円
茨 城 県 災 害 救 助 基 金	備蓄物資			
	救助用物資	108,152 点	0 点	108,152 点
	食糧品	266,032 食	△ 43,456 食	222,576 食
	水	282,264 ℓ	△ 62,244 ℓ	220,020 ℓ
	現 金	1,748,566 千円	117,620 千円	1,866,186 千円
茨 城 県 美 術 資 料 取 得 基 金	美術品	0 点	0 点	0 点
	現 金	900,000 千円	0 千円	900,000 千円
茨 城 県 県 債 管 理 基 金	現 金	118,909,832 千円	△17,126,441 千円	101,783,391 千円
	有価証券	44,420,838 千円	3,972,969 千円	48,393,807 千円
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現 金	714,542 千円	36,990 千円	751,532 千円
茨城県発電用施設周辺地域	貸付金	125,114 千円	△ 18,427 千円	106,687 千円
企業立地資金貸付基金	現 金	85,315 千円	18,460 千円	103,775 千円
茨 城 県 環 境 保 全 基 金	現 金	21,561 千円	△ 21,561 千円	0 千円
茨 城 県 緑 化 基 金	現 金	80,126 千円	△ 35,752 千円	44,374 千円
茨城県森林整備担い手対策基金	現 金	66,322 千円	△ 13,672 千円	52,650 千円
茨城県ふるさと水と土基金	現 金	894,198 千円	△ 10,827 千円	883,371 千円
特別電源所在県科学技術振興基金	現 金	0 千円	0 千円	0 千円
茨 城 県 競 輪 事 業 基 金	現 金	2,090,968 千円	500,516 千円	2,591,484 千円
茨城県原子力安全等推進基金	現 金	175,446 千円	△ 9,356 千円	166,090 千円
茨城県介護保険財政安定化基金	現 金	1,840,618 千円	454 千円	1,841,072 千円
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現 金	0 千円	0 千円	0 千円
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現 金	109,776 千円	△ 1,716 千円	108,060 千円
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	5,140,862 千円	1,270 千円	5,142,132 千円
茨 城 県 森 林 湖 沼 環 境 基 金	現 金	934,125 千円	358,633 千円	1,292,758 千円
茨 城 県 健 や か こ ど も 基 金	現 金	2,040,501 千円	△ 125,697 千円	1,914,804 千円
茨城県高等学校等奨学基金	現 金	731,651 千円	94,885 千円	826,536 千円
茨城県農地集積総合支援基金	現 金	409,363 千円	242,479 千円	651,842 千円
茨 城 県 幡 谷 教 育 振 興 基 金	現 金	62,905 千円	△ 5,983 千円	56,922 千円
茨城県地域医療介護総合確保基金	現 金	14,185,221 千円	△ 917,994 千円	13,267,227 千円
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現 金	24,007,080 千円	6,212 千円	24,013,292 千円
茨 城 県 文 化 振 興 基 金	現 金	2,922,427 千円	0 千円	2,922,427 千円
茨 城 県 が ん 対 策 基 金	現 金	3,001,708 千円	4,674 千円	3,006,382 千円
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現 金	1,600,021 千円	1,062,564 千円	2,662,585 千円
茨城県医療提供体制確保基金	現 金	2,498,950 千円	△ 56,647 千円	2,442,303 千円
茨 城 県 企 業 立 地 促 進 基 金	現 金	18,369,410 千円	△ 392,347 千円	17,977,063 千円
茨 城 県 就 職 支 援 基 金	現 金	44,933 千円	△ 1,086 千円	43,847 千円
茨 城 県 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	177,880 千円	33,524 千円	211,404 千円
茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	現 金	1,834,401 千円	△ 403,427 千円	1,430,974 千円
茨城県災害ボランティア活動支援基金	現 金	60,666 千円	30,860 千円	91,526 千円
茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金	現 金	20,000,799 千円	5,028 千円	20,005,827 千円
茨 城 県 退 職 手 当 基 金	現 金	6,065,924 千円	△ 246,389 千円	5,819,535 千円
茨城県公立学校情報機器整備基金	現 金	0 千円	1,722,847 千円	1,722,847 千円
合 計	現 金	299,959,383 千円	△ 9,406,139 千円	290,553,244 千円
	貸付金	125,114 千円	△ 18,427 千円	106,687 千円
	有価証券	44,420,838 千円	3,972,969 千円	48,393,807 千円
	備蓄物資			
	救助用物資	108,152 点	0 点	108,152 点
	食糧品	266,032 食	△ 43,456 食	222,576 食
	水	282,264 ℓ	△ 62,244 ℓ	220,020 ℓ
	美術品	0 点	0 点	0 点

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は 1,759 億 8,627 万円である。

1 日平均残高は 1,076 億 1,334 万 6 千円であり、前年度に比べると 161 億 8,768 万円の増である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は 6,957 万 3 千円であり、前年度に比べると 6,844 万円の増である。

エ 一時借入金の借入限度議決額は 1,500 億円で、年度中の借入れは行っていない。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

年度 会計名		令和5年度末		令和6年度 発行額	(上段) 令和6年度 償還額 (下段) 令和6年度 償還免除額 千円	令和6年度末		増 減 B - A 千円	$\frac{B}{A}$ %
		現在高A 千円	構成比 %			現在高B 千円	構成比 %		
一 般 会 計		2,062,242,067	94.9	93,478,000	144,839,571 3,466	2,010,877,030	95.0	△ 51,365,037	97.5
特 別 会 計		110,178,200	5.1	124,805,500	129,030,445 592,091	105,361,164	5.0	△ 4,817,036	95.6
内 訳	公 債 管 理 (一般会計借換債)	0	—	113,262,400	113,262,400 0	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業	6,049,964	0.3	0	683,352 0	5,366,612	0.2	△ 683,352	88.7
	母子・父子・寡婦 福 祉 資 金	541,882	0.0	0	60,539 0	481,343	0.0	△ 60,539	88.8
	中小企業事業資金	8,822,974	0.4	0	98,424 592,091	8,132,459	0.4	△ 690,515	92.2
	農業改良資金	33,000	0.0	0	8,250 0	24,750	0.0	△ 8,250	75.0
	港 湾 事 業	50,630,599	2.3	7,122,900	3,184,386 0	54,569,113	2.6	3,938,514	107.8
	都市計画事業 土地区画整理事業	42,176,900	1.9	4,386,500	11,245,700 0	35,317,700	1.7	△ 6,859,200	83.7
	県立医療大学 付 属 病 院	1,922,881	0.1	33,700	487,394 0	1,469,187	0.1	△ 453,694	76.4
計		2,172,420,267	100.0	218,283,500	273,870,016 595,557	2,116,238,194	100.0	△ 56,182,073	97.4

年度末の現在高は、2兆1,162億3,819万4千円であり、前年度に比べると、561億8,207万3千円(2.6%)の減である。なお、一般会計の償還免除額346万6千円は、災害援護資金貸付金の償還免除額である。また、中小企業事業資金特別会計の償還免除額5億9,209万1千円は、高度化資金貸付金の償還免除額である。

イ 年度末現在高の推移

年度 会計名		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一 般 会 計		2,138,929,180	100.0	2,118,286,562	99.0	2,062,242,067	96.4	2,010,877,030	94.0
特 別 会 計		133,055,741	100.0	119,116,275	89.5	110,178,200	82.8	105,361,164	79.2
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業	7,086,568	100.0	6,793,888	95.9	6,049,964	85.4	5,366,612	75.7
	母子・父子・寡婦 福 祉 資 金	614,607	100.0	544,510	88.6	541,882	88.2	481,343	78.3
	中小企業事業資金	9,533,755	100.0	9,307,204	97.6	8,822,974	92.5	8,132,459	85.3
	農業改良資金	316,312	100.0	275,777	87.2	33,000	10.4	24,750	7.8
	港 湾 事 業	50,326,552	100.0	49,498,256	98.4	50,630,599	100.6	54,569,113	108.4
	都市計画事業 土地区画整理事業	62,994,300	100.0	50,831,500	80.7	42,176,900	67.0	35,317,700	56.1
	県立医療大学 付 属 病 院	2,183,647	100.0	1,865,140	85.4	1,922,881	88.1	1,469,187	67.3
計		2,271,984,921	100.0	2,237,402,837	98.5	2,172,420,267	95.6	2,116,238,194	93.1

(注) 指数は、令和 3 年度を 100.0 とした。

第 5 定期監査等の結果

1 定期監査等

定期監査等の結果は、次表のとおりである。

(令和6年9月～令和7年8月)

事 項	監査結果	内 容
事 務 事 業	指摘 1 件	・ 岩石採取計画に係る認可事務において、採石法第33条に規定する認可書の偽造、また、同法33条の6に規定する関係市長からの意見を聴取せず意見書の偽造により認可を行ったことは適切でない。(技術革新課)
	指導 4 件	事 務 手 続 関 係 4 件
	意見 1 件	事 務 手 続 関 係 1 件
収 入	注意 2 件	調 定 事 務 関 係 1 件 現 金 事 務 関 係 1 件
	指導 5 件	調 定 事 務 関 係 2 件 督 促 関 係 1 件 現 金 事 務 関 係 2 件
支 出	指摘 1 件	・ 県施行の土地区画整理事業の実施に基づく土地の賃借料の算定において、内部統制が機能せず、支払対象でなくなった者を長期間に渡り含めたままとしたため、賃借料の過払が続いたことは適切でない。(土浦土木事務所つくば支所)
	注意 3 件	支 出 命 令 関 係 3 件
	指導 3 件	支出事務手続関係 1 件 支 出 命 令 関 係 2 件
	意見 1 件	支 出 命 令 関 係 1 件
契 約	指摘 1 件	・ 物品の購入に係る7件の契約において、内部統制が機能せず、契約決議にあたり見積書を徴取すべきところ、支出負担行為決議の際に徴した参考見積書の日付を書き換え、見積書として使用したことは適切でない。(消防安全課)
	注意 1 件	契 約 内 容 関 係 1 件
	指導 6 件	契 約 手 続 関 係 5 件 契 約 方 法 関 係 1 件
補助金その他 財政的援助	指導 1 件	補 助 金 事 務 関 係 1 件
財 産	指導 1 件	物 品 管 理 関 係 1 件
合 計	指摘 3 件 注意 6 件 指導 20 件 意見 2 件	

2 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(令和6年9月～令和7年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	指導 1 件	契 約 手 続 関 係 1 件
合 計	指導 1 件	

＜参考＞ 監査結果の取扱区分

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項

意見…組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

茨 城 県 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

令和 6 年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査対象

令和 6 年度基金運用状況の審査対象は、次のとおりである。

茨城県美術資料取得基金

茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査手続

審査に当たっては、知事から提出された令和 7 年 3 月 31 日現在の茨城県美術資料取得基金運用基金状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用基金状況調書について、

- ・運用基金状況調書の計数は、正確であるか
- ・運用は、設置の目的に沿って、所定の手続に従い、確実かつ効率的に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であり、各基金とも所定の手続に従い適正に運用されていることを確認した。

なお、茨城県美術資料取得基金においては、基金の規模(9 億円)に対し、過去 5 年間の平均で 1 %程度しか美術資料の取得に活用されていない状態である。

また、茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金においては、貸付事業は新規貸付を終了し既貸付金の償還のみとなっている。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し、確実かつ効率的な運用に努められたい。ただし、上記審査結果を踏まえると、各基金について、その適正規模や今後のあり方を検討する必要がある。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度末現在高	令 和 6 年 度		令和6年度末現在高
		増	減	
現 金	900,000	3,897	3,897	900,000
美術資料	0	3,897	3,897	0
計	900,000	7,794	7,794	900,000

ア 現金の増の欄389万7千円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄389万7千円は、美術資料を取得した額である。

令和6年度末の美術資料の現在高は0点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	令和5年度末現在高	令 和 6 年 度		令和6年度末現在高
		増	減	
美術資料	0 点	32 点	32 点	0 点

ウ 美術資料の増は、陶磁器32点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減は、陶磁器32点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、令和元年度より新規貸付を終了しており、令和6年度は既貸付の償還及び基金利子による増減のみである。運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度末現在高	令 和 6 年 度		令和6年度末現在高
		増	減	
現 金	85,316	18,459	0	103,775
貸 付 金	125,114	0	18,427	106,687
計	210,430	18,459	18,427	210,462

ア 新規の貸付けはなかった。なお、令和6年度に1企業(1件)が完済となったため、令和6年度末貸付金は、2企業(2件)に係るものである。

イ 現金の増は、企業貸付1,842万7千円が償還されたこと等によるものである。

ウ 貸付金の減は、企業貸付1,842万7千円が償還されたことによるものである。